

参考和訳

モルガン・スタンレー、2019 年度第 1 四半期決算を発表

純営業収益は 103 億ドル、1 株当たり利益は 1.39 ドル

[ニューヨーク、2019 年 4 月 17 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2019 年度第 1 四半期 (2019 年 1 月 1 日 - 2019 年 3 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 111 億ドルに対し、103 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する純利益は 24 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.39 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 27 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.45 ドル¹だった。今四半期の業績には、一過性の正味税効果 1 億 100 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.06 ドルが計上されている。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「市場変動の激しかった前年度第 4 四半期を経て、2019 年度の出だしはスローであったが、当社は堅固な業績を上げた。株主資本利益率(ROE)は 13.1%、有形自己資本利益率(ROTCE)は 14.9%と、当社のグローバルな事業基盤の安定性と広がりを示した。世界の経済環境にはリスクは残されているが、市場は回復しており、当社は顧客に最良のサービスを提供し、また、自社の事業に投資する態勢を十分に整えている。」

業績のハイライト

- ・ 純営業収益は、過去最高を記録した前年同期から 7%減少した。
- ・ 人件費は 47 億ドル、人件費以外の費用は 27 億ドルとなった。これは、同社が管理可能な経費に対して引き続き規律ある執行に注力したことを反映している。
- ・ 株主資本利益率(ROE)と有形自己資本利益率(ROTCE)は、同社の目標レンジの上限にあり、自己資本比率は引き続き堅固である。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、前年同期と比較し売買高の減少とボラティリティ低下といった不利な市場環境にも関わらず、堅調な業績を上げた。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の税引前利益³は 12 億ドル、税引前利益率⁴は 27.1%だった。これは、事業への投資を継続しつつ、厳格な経費管理を行ったことを反映している。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は、プリンシパル投資における力強い利益と堅調な資産運用手数料収入を反映して、12%増加した。

業績の概要²

(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)

全社	2019 年度第 1 四半期	2018 年度第 1 四半期
純営業収益	\$10,286	\$11,077
人件費	\$4,651	\$4,914
人件費以外の費用	\$2,680	\$2,743
税引前利益 ³	\$2,955	\$3,420

メディア・リレーションズ: ウェズリー・マクデイド 1-212-761-2430

インベスター・リレーションズ: シャロン・イエシャヤ 1-212-761-1632

本文は 2019 年 4 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 1 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

同社に帰属する純利益	\$2,429	\$2,668
費用効率性比率 ⁵	71%	69%
希薄化調整後 1 株当たり利益	\$1.39	\$1.45
1 株当たり簿価 ⁶	\$42.83	\$39.19
1 株当たり有形資産の簿価 ⁷	\$37.62	\$34.04
株主資本利益率 ⁸	13.1%	14.9%
有形自己資本利益率 ⁸	14.9%	17.2%
法人・機関投資家向け証券業務		
純営業収益	\$5,196	\$6,100
投資銀行業務	\$1,151	\$1,513
セールス&トレーディング	\$3,742	\$4,402
ウェルス・マネジメント業務		
純営業収益	\$4,389	\$4,374
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ⁹	\$1,116	\$1,058
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹⁰	\$14.8	\$18.2
融資(10 億ドル)	\$71.5	\$68.3
資産運用業務		
純営業収益	\$804	\$718
AUM(10 億ドル) ¹¹	\$480	\$469
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹²	\$(0.4)	\$1.5

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 61 億ドルに対し、52 億ドルとなった。税引前利益³は、前年同期の 21 億ドルに対し、16 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年同期比 24%減となった：

- ・ アドバイザリー業務の収益は、M&A 手数料収入の実現が減少したことを反映して、前年同期から減少した。
- ・ 株式引受業務の収益は、市場売買高の減少を起因とする IPO と既公開株式売上の減少を反映して、前年同期比で減少した。
- ・ 債券引受業務の収益は、非投資適格企業への融資の実行が減少したことにより、前年同期から減少した。

セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期比 15%減となった：

- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、顧客資産残高の減少によるプライム・ブローカレッジ業務の減収、および顧客活動の不活発化によるデリバティブ商品と現物株取引の減収を反映して、前年同期比 21%減となった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、主に金利商品と為替商品の減収が響いて、前年同期比 9%減少した。この減収は、信用リスク管理における顧客向けクレジット商品組成活動の伸びとクレジット商品の増収で一部相殺された。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務は、企業向け融資活動に伴うヘッジ損失で一部相殺されたも

本文は 2019 年 4 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 1 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

のの、主に一部の従業員繰延報酬プランに伴う投資関連利益により、前年同期比で増加した。

投資収益・その他:

- 投資収益は、ファンドの分配と不動産のリミテッド・パートナーシップの利益により、前年同期比で増加した。
- その他の収益は、企業融資活動に関連する時価評価益の増加を反映して、前年同期から増加した。

総費用:

- 人件費は、減収を受けて減少し、人件費比率は 35.0%となった。
- 人件費以外の費用は、情報処理費用と専門家向けサービスのコスト増で一部相殺されたものの、訴訟費用の減少と取引高減少に伴う費用減を受けて、前年同期比で減少した。

(単位は 100 万ドル)	2019 年度第 1 四半期	2018 年度第 1 四半期
純営業収益	\$5,196	\$6,100
投資銀行業務	\$1,151	\$1,513
アドバイザー	\$406	\$574
株式引受	\$339	\$421
債券引受	\$406	\$518
セールス&トレーディング	\$3,742	\$4,402
株式	\$2,015	\$2,558
債券	\$1,710	\$1,873
その他	\$17	\$(29)
投資収益・その他	\$303	\$185
投資収益	\$81	\$49
その他	\$222	\$136
総費用	\$3,601	\$3,988
人件費	\$1,819	\$2,160
人件費以外の費用	\$1,782	\$1,828

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は 44 億ドル、税引前利益³は 12 億ドルとなり、いずれも前年同期からほぼ横ばいとなった。今四半期の税引前利益率⁴は 27.1%だった。

純営業収益は、前年同期比ほぼ横ばい:

- 資産運用手数料収入は、前年度第 4 四半期の市場の下落に伴う資産水準評価の低下を反映して、前年同期から減少した。
- トランザクション収益¹³は、手数料収入の減少によって一部相殺されたものの、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資利益を反映して、前年同期から増加した。

本文は 2019 年 4 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 1 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- 純金利収入は、銀行貸出の伸びと金利上昇を主因として、前年同期から6%増加した。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務¹⁴は、前年同期の800億ドルに対し820億ドルとなった。

総費用:

- 人件費は、繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加が補償対象収益の減少と人材確保費用で相殺されたことを反映して、前年同期比でほぼ横ばいとなった。
- 人件費以外の費用は、各業務部門で引き続き経費抑制に注力していることを反映して、前年同期比3%減となった。

(単位は100万ドル)	2019年度第1四半期	2018年度第1四半期
純営業収益	\$4,389	\$4,374
資産運用手数料収入	\$2,361	\$2,495
トランザクション収益	\$817	\$747
純金利収入	\$1,130	\$1,069
その他	\$81	\$63
総費用	\$3,201	\$3,214
人件費	\$2,462	\$2,450
人件費以外の費用	\$739	\$764

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の7億1,800万ドルに対し、8億400万ドルとなった。税引前利益³は、前年同期の1億4,800万ドルに対し、1億7,400万ドルとなった。

純営業収益は前年同期から12%増加:

- 資産運用手数料収入は、前年同期からほぼ横ばいとなった。
- 投資収益は、アジアのプライベートエクイティ・ファンドとインフラ・ファンドの投資利益と成功報酬の増加を主因として、前年同期から増加した。

総費用:

- 人件費は、成功報酬に関連する繰延報酬の増加を主因として、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、前年同期からほぼ横ばいとなった。

(単位は100万ドル)	2019年度第1四半期	2018年度第1四半期
純営業収益	\$804	\$718
資産運用手数料収入	\$617	\$626
投資収益	\$191	\$77
その他	\$(4)	\$15
総費用	\$630	\$570
人件費	\$370	\$304
人件費以外の費用	\$260	\$266

本文は2019年4月17日付のモルガン・スタンレーの2019年度第1四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

その他の事項

2019年3月31日現在、同社の自己資本比率は標準的手法に基づいている¹⁶。

同社は自社株買いプログラムの一環として、2019年度第1四半期に自社の普通株式を約12億ドル買い戻した。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株1株当たり0.30ドルに決定した。配当は2019年4月30日時点の普通株主に対し、2019年5月15日付けで支払われる。

今四半期の継続事業による実効税率は16.5%だった。これは、従業員の株式報酬に関連する1億700万ドルの一過性の税効果(反復型)を反映している¹⁹。今四半期は、主に複数の管轄法域における税務調査関連の新たな情報に基づき引当金と関連利息を再評価したことに伴う1億100万ドルの一過性の正味税効果も含んでいる。

	2019年度第1四半期 ¹⁵	2018年度第1四半期
資本		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	16.5%	15.5%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	18.8%	17.7%
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁷	8.4%	8.2%
補完的レバレッジ比率 ¹⁸	6.5%	6.3%
普通株式買戻し		
自社株買い(100万ドル)	\$1,180	\$1,250
株式数(100万)	28	22
平均株価	\$42.19	\$55.98
期末の発行済み株式数(100万)	1,686	1,774
税率	16.5%	20.9%

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界41カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

本文は2019年4月17日付のモルガン・スタンレーの2019年度第1四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2018 and other items throughout the Form 10-K and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2019 年 4 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 1 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2019年度第1四半期と2018年度第1四半期はそれぞれ9,300万ドルの優先配当を含んでいた。
- ² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- ³ 税引前利益は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益は、税引前の損益である。
- ⁴ 税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は、税引前の損益を純営業収益で除したものである。
- ⁵ 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。
- ⁶ 普通株式1株当たり簿価は、普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。
- ⁷ 普通株式1株当たり有形資産の簿価は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーにとって自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。普通株式1株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。有形株式自己資本も非 GAAP 財務指標であり、普通株式から営業権とモーゲージ・サービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。
- ⁸ 年換算した平均普通株主資本利益率と年換算した平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率と平均有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する年換算した純利益から優先株式配当を控除したものをそれぞれ平均普通株主資本と平均有形普通株式に対する比率として導き出す。
- ⁹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。
- ¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

本文は2019年4月17日付のモルガン・スタンレーの2019年度第1四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- 11 AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。
- 12 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ/その他資産クラスを含み、流動性資産クラスを除外する。
- 13 トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。
- 14 ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行子会社の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。米国銀行部門は同社の米国銀行業務子会社である Morgan Stanley Bank, N.A.と Morgan Stanley Private Bank, National Association を指す。
- 15 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2019年4月17日)時点の推定値である。
- 16 規制準拠を判断する際の同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2019年3月31日現在および2018年3月31日時点の同社の自己資本比率は、標準的手法に基づいている。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2018年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の第2部、項目7「Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。
- 17 Tier1 レバレッジ比率は非リスクベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1 レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。
- 18 同社は、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、3%の最低補完的レバレッジ比率に加え、最低2%の Tier1 補完的レバレッジ資本バッファーを維持しなければならない(合計で少なくとも5%)。同社の2019年度第1四半期と2018年度第1四半期の補完的レバレッジ比率は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約718億ドルと約692億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約1兆1,000億ドルと約1兆900億ドル)を用いている。
- 19 従業員の株式報酬に関連する法人所得税への影響は連結損益計算書の納税引当金に計上され、便益または引当金のいずれかとなる。従業員の株式報酬の同社株への転換は、主に毎年度の第1四半期に行われる。2019年度第1四半期の株式報酬の転換による超過税効果計上の影響は、納税引当金に対して1億700万ドルの便益となった。株式報酬の転換は毎年見込まれるため、同社ではこれらの従業員の株式報酬にかかわる引当金または便益は反復的な一過性の税項目と考えている。従って、これらの反復型の一過性の納税引当金または便益は、断続的な一過性の正味納税引当金または便益の開示に含めていない。

本文は2019年4月17日付のモルガン・スタンレーの2019年度第1四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。